

すこやか

No.144
2015

平成27年9月末現在

事業所数 20社
被保険者数 1,739人
被扶養者数 1,922人

神戸新聞健康保険組合
神戸市中央区東川崎町1-5-7
☎(078)362-7166

26年度経常
収支決算

4,280万円の赤字

◇平成26年度収支決算表（前年比較、単位：千円）

	主な項目	平成26年度	平成25年度	増減
収入	経常収入 A	902,500	867,576	34,924
	(内訳) 保険料収入	879,304	843,312	35,992
	その他収入	23,196	24,264	-1,068
	経常外収入 B	103,792	229,434	-125,642
	総収入 A+B	1,006,292	1,097,010	-90,718
支出	経常支出 C	945,303	1,023,958	78,655
	(内訳) 保険給付費	459,404	481,536	22,132
	納付金	386,348	442,729	56,381
	・前期高齢者納付金	143,031	193,668	50,637
	・後期高齢者支援金	201,985	201,079	-906
	・退職者給付拠出金	41,326	47,976	6,650
	・老人保健拠出金	6	6	0
	事務費	48,787	49,741	954
	保健事業費	46,107	45,343	-764
	その他支出	4,657	4,609	-48
	経常外支出 D	15,000	14,477	-523
	総支出 C+D	960,303	1,038,435	78,132
	経常収支 A-C	-42,803	-156,382	113,579
	収支決算 (A+B)-(C+D)	45,989	58,575	-12,586

神戸新聞健康保険組合の「平成26年度収入支出決算案」が7月14日開催の組合会で承認されました。経常収入は9億250万円（前年度比3492万円増）、経常支出9億4530万円（同7865万円減）で、差引きマイナス4280万円と、残念ながら2期連続の赤字決算になりました。しかし、高齢者医療制度に伴って国へ支出する納付金のうち、前期高齢者（65～74歳）納付金が前年と比べ、約5000万円強抑えられたことなどが寄与し、赤字幅も1億円からの大幅改善となつていきます。一方、準備金繰入、財政調整事業交付金等の経常外収支を加えた総決算収支は4598万円の黒字でした。

2期連続も落ち幅縮小

収入

◇料率上げで

保険料収入微増

総収入は10億629万円（同9071万円減）。収入の一番の柱である被保険者、事業主からの保険料収入は、料率を従来の7・7%から8・1%に改定したことから8億7930万円となり、前年度比3599万円の増収となりました。平均被保険者数は1759人で、前年より46人減りました。有休免除者分を除く平均標準報酬月額額は49万7209円で、同8189円増、総標準賞与額は5億9091万円で、同248万円減でした。

また、繰入金8000万円は収入不足を補うため、準備金を取り崩したものです。このほか、高額医療交

付金が878万円。その他施設利用料収入1296万円は、定期健診の事業主負担分や人間ドック・がん検診などの自己負担分などです。

支出

◇前期高齢者納付金が大幅減

支出合計は9億6030万円（同7813万円減）となりました。主なものは保険給付費が4億5940万円（同2213万円減）、納付金が3億8634万円（同5638万円減）などです。

現役世代の医療費に当たる保険給付費はマイナスとなりました。特に、法定給付費は4億4943万円（同2504万円減）と大きく減少しました。被保険者分は1億9666万円（同1364万円増）と膨らみましたが、被扶養者分が2億1928万円（同4012万円減）と大幅削減

できたためです。付加給付費は件数の増加に伴って996万円（同292万円増）と増えました。

いずれにせよ、保険給付費の抑制は健保運営にとって絶対条件です。今後とも病気予防に向けた指導やサービス、事業の強化を進めてまいる所存です。

赤字決算のうち一つの要因である納付金。健康保険収入に対する割合は実に44%となりました。内訳は前期高齢者納付金が1億4303万円（同5063万円減）と、前年に比べ大幅に抑えることができました。

逆に、後期高齢者（75歳以上）支援金は2億0198万円（同90万円増）と、若干ですが増えています。「団塊の世代」が65歳以上に入ったことで今後、高齢者医療費が増大することは目に見えています。しかも、後期高齢者支援金に全面総報酬制が導入される（平成29年度）ことで、更なる負担増を覚悟しておく必要があります。

健保事業費は4610万円（同76万円増）。内訳は定期健診・人間ドックな

介護

◇避けて通れぬ介護納付金増

次に、介護保険勘定です。収入9516万円（同514万円増）、支出8964万円（同691万円増）、収支差額552万円となりました。

26年度平均の第2号被保険者数は1492人（同6人減）で、内訳は被保険者数（本人）980人（同1人減）、被扶養者数512人（同5人減）。一方、平均標準報酬月額（保険料免除者含む）は59万3418円（同10339円増）でした。介護勘定の収支は、国から割り当てられた介護納付金額がそのまま支出額となります。それを賄える額を

どの支払いに充てる疾病予防費が4387万円、保健指導宣伝費が106万円、特定健診事業費66万円などです。

収入額とし、逆算で保険料率が決まります。

26年度の保険料率は1.2%で、事業主と被保険者が折半して負担しました。介護納付金の負担増は今後も避けて通ることはできず、介護の財政も厳しさを増すものと思われれます。なお、収支差額552万円は全額繰越金に繰入れ計上しました。

◇「G健康宣言」

など採択も

決算組合会ではこのほか、「神戸新聞グループ健康宣言」を全会一致で採択したほか、健康管理推進委員会のメンバー構成を、現在の実務者から管理職に格上げする同委員会の改組なども承認されました。

健康保険法第47条第2項に規定する神戸新聞健康保険組合の平成27年9月30日現在の平均標準報酬月額を次の通り公告します。

公告

平均標準報酬月額 30等級 500,000円
平均標準報酬日額 16,670円

退職後、任意継続者として神戸新聞健康保険組合に加入されている方は、平均標準報酬月額または当人の従前の標準月額のうち、いずれか低い額で算出します。適用は平成28年4月からです。

社員と家族の健康意識

「宣言」で向上を目指す

少子高齢化社会を迎え、社員とその家族の健康づくりに神戸新聞グループ一体で取り組む旗印として「神戸新聞グループ健康宣言」

【図1参照】が、このほど開かれた神戸新聞健康保険組合第178回組合会で採択されました。

健保組合が目標とする「健康寿命の延伸」「医療費

の適正化」を実現するのが狙い。各種保健事業を進める中、不可欠な事業所との連携、協力を強化する一助とします。

同宣言は、メインとなる「宣言文」と「目標」で構成。「目標」は、今年から国に義務付けられた保健事業「データヘルス計画」として神戸新聞健康保険組合が実施

神戸新聞グループ 健康宣言

「神戸新聞グループの従業員と、その家族は健康づくりに取り組み、生き生きとした仕事で地域社会の文化と福祉の向上に貢献します」

目標

- ・「定期健診受診率100%」
- ・「特定健診・特定保健指導の受診率アップ」
- ・「定健結果に基づく再検査受診率の向上」

【図1】

する内容に基づき作成。今後、状況に応じて「目標」は変更し、よりの確な健康づくり事業の推進を図ります。

近年、従業員の健康づく

健保HP開設

健康情報の発信強化

神戸新聞健康保険組合のホームページが、このほどオープンしました。健康保険業務の紹介、申請用紙のダウンロード、保健事業の案内など様々な情報を発信。

料率や、結婚、出産、退職など具体的な生活シーンでの手続き方法など業務を紹介。また、「申請書ダウンロード」コーナーもあります。

健保業務の案内、広報は、

スマートフォンにも対応しているため、家族も手軽に利用でき、職場や家庭での健康づくりに活用を促します。

これまで冊子「社会保険のしおり」や広報紙「すこやか」、神戸新聞イントラでした。

ホームページ開設は、財政適正化に向けた医療費抑制のため、加入者各自の健康意識の向上、健保業務への理解を深めてもらうのが狙いです。

内容は、随時、掲載する「お知らせ」に加え、保険

り支援は、企業資産に対する投資とらえる「健康経営」の考え方が社会に広がっています。また国が進める保健事業「データヘルス計画」は事業所と健保組合

が共同で取り組む「コロナヘルス」を提唱。個々の健康は組織、経営、家庭の健全化につながる重要な存在となっています。

今後、デジタルの速報性、情報量を生かし、健康意識

メンタルヘルス相談

専用ダイヤル

0120-370738

相談料・電話料 無料

URLは <http://www.kobe-np-kenpo.or.jp>

の向上を進める工夫に努めます。

任期満了に伴う総選挙

新議員22人決まる

任期満了に伴う神戸新聞健康保険組合の議員総選挙がこのほど行われ、新しい議員計22人が決まりました。各議員の中から理事10人、監事2人を選任。見上求理事長は再任されました。任期は平成27年9月21日から平成29年9月20日までの2年間。

議員は事業主側の利益を代表する選定議員と、被保険者による選挙で選ぶ被保険者側の利益を代表する互選議員で構成されます。年2回の定例組合会で予算、決算の審議のほか、随時、組合の事業、運営など重要事項の決定に携わります。

7月に実施した「健康保険被保険者・被扶養者調査」のご協力ありがとうございました。

健康保険被 保険者・被 扶養者調査 について

健康保険被保険者・被扶養者調査は、健康保険料の徴収に必要と認められた家族が実働しているか、自営などで収入があるか、年末調整時に判明する例が多くなるようになりました。

健保財政の厳しい折、皆様から徴収した貴重な保険料は公正に使われねばなりません。そのため、他健保組合の調査方法なども参考

新議員名簿（敬称略）

選定議員	理事長	見上 求	神戸新聞健康保険組合
	常務理事	大国 正美	神戸新聞社企画総務局長
	理事	大町 聡	神戸新聞社デジタル事業局長
	理事	鑛 隆志	神戸新聞社編集局次長
	理事	小阪 英樹	神戸新聞健康保険組合事務長
	監事	久野 敏弘	神戸新聞社財務局長
	議員	今井 和尚	神戸新聞社人事総務室長
	議員	石井 嘉彦	神戸新聞社営業局次長
	議員	梶岡 修一	神戸新聞社経営企画室長
	議員	宮田 英和	サンテレビジョン取締役
	議員	地道 克礼	神戸新聞総合印刷取締役
	互選議員	理事	荒川 克明
理事		土井 敦史	神戸新聞社デジタル事業局技術開発部
理事		秋山 智志	神戸新聞社 神戸新聞総合印刷
理事		小澤 浩和	神戸新聞社D S 広告事業局
理事		吉見顕太郎	神戸新聞興産代表取締役社長
監事		長友秀世司	神戸新聞社営業局営業部
議員		東中 隆史	神戸新聞社情報技術局情報技術部
議員		武藤 邦生	神戸新聞社編集局報道部
議員		須濱 健至	神戸新聞社編集局整理部
議員		菅原 正悟	神戸新聞事業社取締役
議員	盛田 悟史	ラジオ関西取締役	

ました。今年度から扶養家族の所得証明の添付を必須とさせて頂きました。各事業所の総務管理担当者には事前にこの旨お伝えし、理解を得たものと考えておりましたが、広報が徹底しておらず、被保険者の皆様にはご迷惑をおかけしました。

同調査は、厚生労働省の運営指針に基づき被保険者全員が対象です。

当組合はこれまで、配偶者等ご家族に収入があると自己申告された場合に限り、年金通知書や給与明細の写しの添付を求めてきました。しかし収入なしと申告され、被扶養者と認められた家族が実働していたり、自営などで収入があることが年末調整時に判明する例が多くなるようになりました。

のうえ、今回から所得の無を裏付けるため所得証明書を提出してもらいました。

今回の調査で記入不備者が115人。内訳は

- 収入なしと申告しながら、所得証明書等で働いていることがわかった：97人
- 他保険に加入していないが、資格喪失処理を行っていない：8人
- 所得証明書等の添付で収入超過（6歳未満は130万円、60歳以上は180万円）がわかった：5人
- その他：5人

この状況から今後も調査には所得証明等の添付が必要と考えております。被扶養者の対象外の人をそのまま放置しておくことは本来、払わなくてよい人の医療費までを皆様が負担することとなります。被保険者の皆様にはこの点を十分に理解して、今後ともご協力を頂きますようお願いいたします。